

令和6年度 江差町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 江差町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

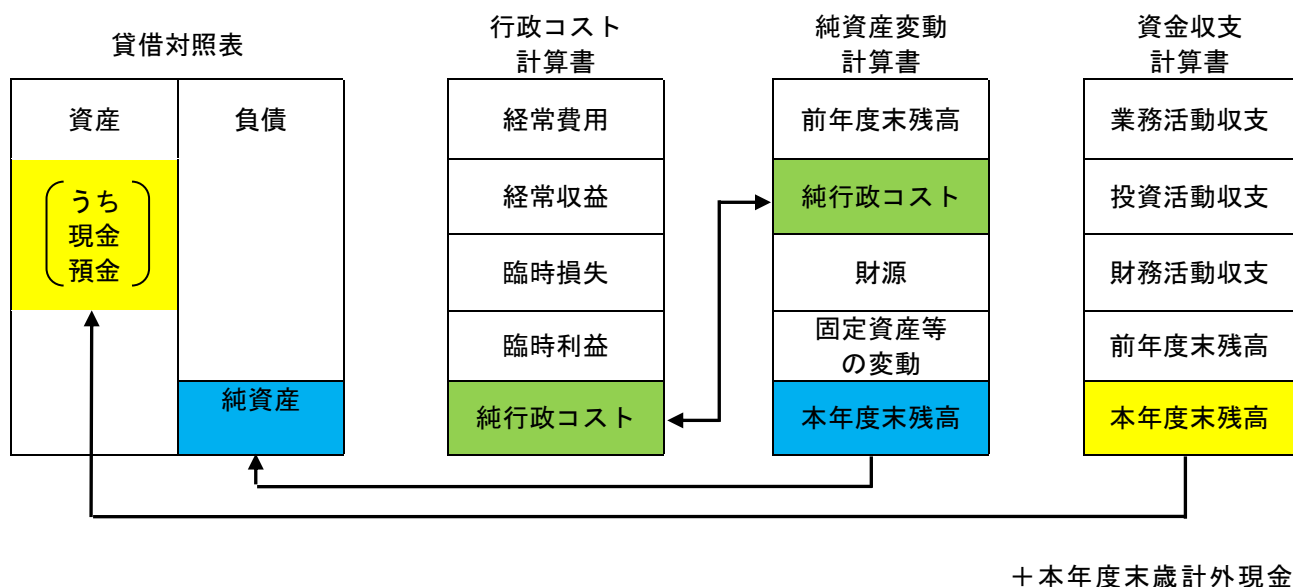
■江差町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
		公設地方卸売市場事業特別会計	
		港湾整備事業特別会計	
		水道会計	
		公共下水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	檜山広域行政組合	北海道市町村職員退職手当組合
		南部桧山衛生処理組合	北海道市町村総合事務組合
		江差町・上ノ国町学校給食組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道市町村備荒資金組合
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 江差町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,621,137	23,713,105	24,961,749	固定負債	6,152,083	11,435,165	11,438,610
有形固定資産	15,954,293	23,007,828	24,106,090	地方債等	5,229,354	7,852,161	7,852,458
事業用資産	9,583,245	9,601,950	10,662,137	長期未払金	-	-	-
土地	2,270,711	2,270,711	2,307,348	退職手当引当金	922,728	1,052,487	1,055,634
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	-	-	-
建物	18,062,595	18,287,631	19,852,061	その他	-	2,530,518	2,530,518
建物減価償却累計額	△12,986,981	△13,193,311	△13,790,250	流動負債	609,644	1,056,819	1,073,570
工作物	522,579	522,579	601,539	1年内償還予定地方債等	481,013	892,084	892,224
工作物減価償却累計額	△248,997	△248,997	△316,570	未払金	-	13,816	13,816
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	75,332	84,437	98,214
航空機	-	-	-	預り金	50,704	63,888	66,722
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,594	2,594	2,594
その他	-	-	-	負債合計	6,761,726	12,491,984	12,512,180
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,985	3,985	48,657	固定資産等形成分	18,722,001	25,922,202	27,180,485
インフラ資産	6,320,543	12,852,543	12,852,543	剰余分(不足分)	△6,416,762	△11,921,813	△11,881,540
土地	162,965	267,130	267,130	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,326,867	2,326,867	純資産合計	12,305,239	14,000,389	15,298,946
建物減価償却累計額	-	△908,547	△908,547				
工作物	28,720,281	38,133,098	38,133,098				
工作物減価償却累計額	△22,633,102	△27,036,404	△27,036,404				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	70,400	70,400	70,400				
物品	264,142	3,534,350	3,914,347				
物品減価償却累計額	△213,638	△2,981,016	△3,322,938				
無形固定資産	61,228	64,225	64,464				
ソフトウェア	61,228	64,225	64,464				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	605,617	641,052	791,195				
投資及び出資金	58,582	58,582	58,582				
有価証券	175	175	175				
出資金	58,407	58,407	58,407				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	42,572	55,070	55,249				
長期貸付金	76,647	76,647	76,647				
基金	430,376	455,743	583,437				
減債基金	71,828	71,828	71,828				
その他	358,549	383,916	511,609				
その他	-	-	22,294				
徴収不能引当金	△2,560	△4,990	△5,013				
流動資産	2,445,828	2,779,269	2,849,376				
現金預金	338,024	515,823	572,866				
資金	287,319	465,119	519,327				
歳計外現金	50,704	50,704	53,539				
未収金	8,022	49,595	50,452				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,100,864	2,209,098	2,218,736				
財政調整基金	2,100,864	2,209,098	2,218,736				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,450	5,022				
その他	-	3,383	3,383				
徴収不能引当金	△1,081	△1,082	△1,083				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	19,066,966	26,492,373	27,811,126	負債及び純資産合計	19,066,966	26,492,373	27,811,126

これまでに一般会計等においては約 190.67 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 123.05 億円（64.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67.62 億円（35.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 264.92 億円、純資産は約 140.00 億円（52.8%）、負債は約 124.92 億円（47.2%）となり、連結会計では資産は約 278.11 億円、純資産は約 152.99 億円（55.0%）、負債は約 125.12 億円（45.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	17,268,692	16,621,137	96.3%	25,141,347	23,713,105	94.3%	26,105,393	24,961,749	95.6%
有形固定資産	16,680,611	15,954,293	95.6%	24,398,572	23,007,828	94.3%	25,188,576	24,106,090	95.7%
事業用資産	9,873,666	9,583,245	97.1%	9,914,244	9,601,950	96.9%	10,659,326	10,662,137	100.0%
土地	2,269,385	2,270,711	100.1%	2,269,385	2,270,711	100.1%	2,304,409	2,307,348	100.1%
立木竹	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%
建物	18,005,371	18,062,595	100.3%	18,254,991	18,287,631	100.2%	19,507,133	19,852,061	101.8%
建物減価償却累計額	△12,663,187	△12,986,981	102.6%	△12,872,230	△13,193,311	102.5%	△13,439,743	△13,790,250	102.6%
工作物	518,454	522,579	100.8%	518,454	522,579	100.8%	611,227	601,539	98.4%
工作物減価償却累計額	△219,695	△248,997	113.3%	△219,695	△248,997	113.3%	△299,200	△316,570	105.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%	16,148	48,657	301.3%
インフラ資産	6,780,270	6,320,543	93.2%	14,136,606	12,852,543	90.9%	14,136,606	12,852,543	90.9%
土地	162,965	162,965	100.0%	267,130	267,130	100.0%	267,130	267,130	100.0%
建物	-	-	-	3,378,029	2,326,867	68.9%	3,378,029	2,326,867	68.9%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,374,776	△908,547	66.1%	△1,374,776	△908,547	66.1%
工作物	28,607,300	28,720,281	100.4%	38,453,202	38,133,098	99.2%	38,453,202	38,133,098	99.2%
工作物減価償却累計額	△22,060,395	△22,633,102	102.6%	△26,657,379	△27,036,404	101.4%	△26,657,379	△27,036,404	101.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,400	70,400	100.0%	70,400	70,400	100.0%	70,400	70,400	100.0%
物品	262,533	264,142	100.6%	2,383,806	3,534,350	148.3%	2,781,151	3,914,347	140.7%
物品減価償却累計額	△235,857	△213,638	90.6%	△2,036,083	△2,981,016	146.4%	△2,388,507	△3,322,938	139.1%
無形固定資産	34,795	61,228	176.0%	39,066	64,225	164.4%	39,379	64,464	163.7%
ソフトウェア	34,795	61,228	176.0%	39,066	64,225	164.4%	39,379	64,464	163.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	553,286	605,617	109.5%	703,710	641,052	91.1%	877,438	791,195	90.2%
投資及び出資金	58,587	58,582	100.0%	58,587	58,582	100.0%	58,587	58,582	100.0%
有価証券	180	175	97.2%	180	175	97.2%	180	175	97.2%
出資金	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	41,237	42,572	103.2%	55,685	55,070	98.9%	55,886	55,249	98.9%
長期貸付金	72,074	76,647	106.3%	72,074	76,647	106.3%	72,074	76,647	106.3%
基金	384,057	430,376	112.1%	523,203	455,743	87.1%	650,912	583,437	89.6%
減債基金	54,177	71,828	132.6%	54,177	71,828	132.6%	54,177	71,828	132.6%
その他	329,880	358,549	108.7%	469,026	383,916	81.9%	596,735	511,609	85.7%
その他	-	-	-	-	-	-	45,837	22,294	48.6%
徴収不能引当金	△2,669	△2,560	95.9%	△5,841	△4,990	85.4%	△5,858	△5,013	85.6%
流動資産	2,445,430	2,445,828	100.0%	2,623,181	2,779,269	106.0%	2,716,856	2,849,376	104.9%
現金預金	236,314	338,024	143.0%	377,081	515,823	136.8%	460,006	572,866	124.5%
資金	186,925	287,319	153.7%	327,692	465,119	141.9%	408,250	519,327	127.2%
歳計外現金	49,389	50,704	102.7%	49,389	50,704	102.7%	51,756	53,539	103.4%
未収金	9,416	8,022	85.2%	43,953	49,595	112.8%	45,656	50,452	110.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,200,717	2,100,864	95.5%	2,200,717	2,209,098	100.4%	2,203,320	2,218,736	100.7%
財政調整基金	2,200,717	2,100,864	95.5%	2,200,717	2,209,098	100.4%	2,203,320	2,218,736	100.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,450	2,450	100.0%	8,895	5,022	56.5%
その他	-	-	-	-	3,383	-	-	3,383	-
徴収不能引当金	△1,017	△1,081	106.3%	△1,020	△1,082	106.0%	△1,021	△1,083	106.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	19,714,122	19,066,966	96.7%	27,764,529	26,492,373	95.4%	28,822,249	27,811,126	96.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,244,274	6,152,083	98.5%	9,970,544	11,435,165	114.7%	9,973,787	11,438,610	114.7%
地方債等	5,161,898	5,229,354	101.3%	8,048,597	7,852,161	97.6%	8,049,137	7,852,458	97.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,082,376	922,728	85.3%	1,130,536	1,052,487	93.1%	1,133,240	1,055,634	93.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	791,411	2,530,518	319.7%	791,411	2,530,518	319.7%
流動負債	618,430	609,644	98.6%	1,071,271	1,056,819	98.7%	1,091,004	1,073,570	98.4%
1年内償還予定地方債等	502,793	481,013	95.7%	923,109	892,084	96.6%	924,454	892,224	96.5%
未払金	-	-	-	9,474	13,816	145.8%	9,474	13,816	145.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	63,654	75,332	118.3%	73,547	84,437	114.8%	89,568	98,214	109.7%
預り金	49,389	50,704	102.7%	62,547	63,888	102.1%	64,914	66,722	102.8%
その他	2,594	2,594	100.0%	2,594	2,594	100.0%	2,594	2,594	100.0%
負債合計	6,862,703	6,761,726	98.5%	11,041,815	12,491,984	113.1%	11,064,791	12,512,180	113.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,469,409	18,722,001	96.2%	27,342,064	25,922,202	94.8%	28,308,713	27,180,485	96.0%
余剰分(不足分)	△6,617,990	△6,416,762	97.0%	△10,619,350	△11,921,813	112.3%	△10,551,256	△11,881,540	112.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	12,851,419	12,305,239	95.8%	16,722,714	14,000,389	83.7%	17,757,458	15,298,946	86.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.47 億円（3.3%）の減少、純資産は約 5.46 億円（4.2%）の減少、負債は約 1.01 億円（1.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 12.72 億円（4.6%）の減少、純資産は約 27.22 億円（16.3%）の減少、負債は約 14.50 億円（13.1%）の増加となり、連結会計では資産は約 10.11 億円（3.5%）の減少、純資産は約 24.59 億円（13.8%）の減少、負債は約 14.47 億円（13.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.44 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.44 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.03 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.48 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況について見ていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、江差町における資産形成の特徴が把握可能となります。

江差町における資産の構成を見ると、事業用資産が50.3%、インフラ資産が33.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
有形固定資産	16,680,611	15,954,293	△726,318	36,037,622	20,910,513
事業用資産	9,873,666	9,583,245	△290,421	17,744,243	10,974,697
インフラ資産	6,780,270	6,320,543	△459,727	17,968,622	9,764,395
物品	26,675	50,504	23,829	1,659,703	932,566
無形固定資産	34,795	61,228	26,432	26,946	34,974
投資その他の資産	553,286	605,617	52,331	4,598,108	2,714,539
流動資産	2,445,430	2,445,828	398	1,958,784	2,309,500
資産合計	19,714,122	19,066,966	△647,157	42,621,541	25,969,566
項目 (資産合計に対する構成比)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
有形固定資産	84.6%	83.7%	△0.9%	84.6%	80.5%
事業用資産	50.1%	50.3%	0.2%	41.6%	42.3%
インフラ資産	34.4%	33.1%	△1.2%	42.2%	37.6%
物品	0.1%	0.3%	0.1%	3.9%	3.6%
無形固定資産	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	2.8%	3.2%	0.4%	10.8%	10.5%
流動資産	12.4%	12.8%	0.4%	4.6%	8.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

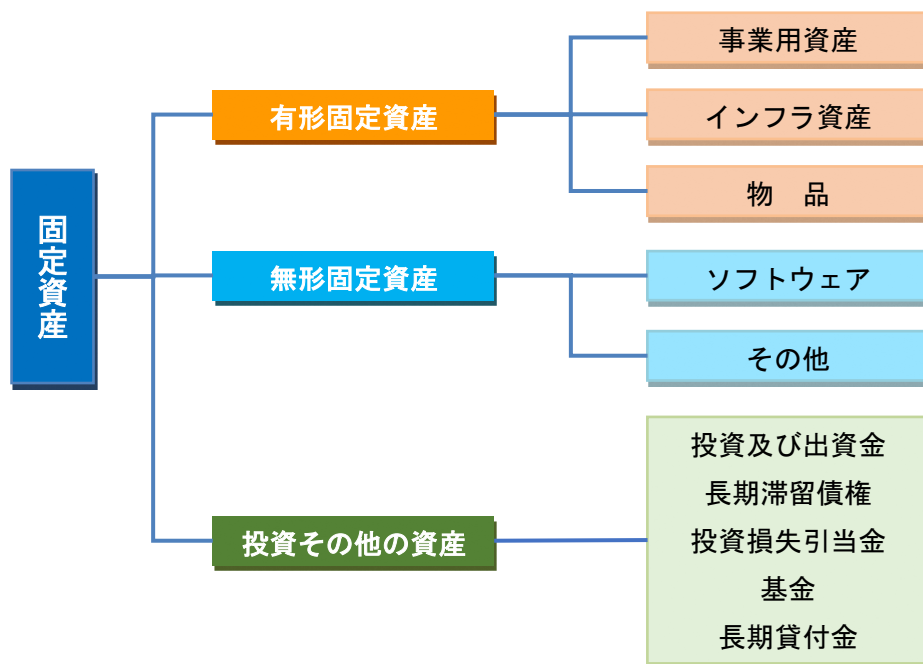
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

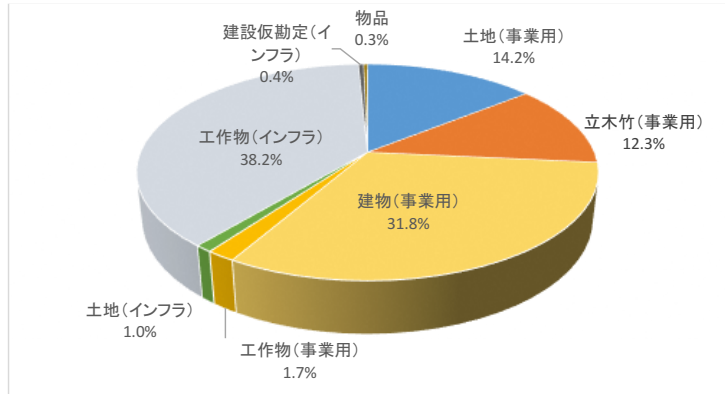


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに江差町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,270,711	14.2%
立木竹(事業用)	1,959,353	12.3%
建物(事業用)	5,075,614	31.8%
工作物(事業用)	273,581	1.7%
建設仮勘定(事業用)	3,985	0.0%
土地(インフラ)	162,965	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,087,178	38.2%
建設仮勘定(インフラ)	70,400	0.4%
物品	50,504	0.3%
合計	15,954,293	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の38.2%、次いで建物(事業用)の31.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。江差町においては、75.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
償却資産取得価額合計	47,393,657	47,569,597	175,939	90,440,622	42,939,145
減価償却累計額	35,179,135	36,082,719	903,584	62,965,541	27,919,118
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.2%	75.9%	1.6%	69.6%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

江差町の純資産比率は64.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
資産合計	19,714,122	19,066,966	△647,157	42,621,541	25,969,566
負債合計	6,862,703	6,761,726	△100,977	10,590,351	6,799,947
純資産合計	12,851,419	12,305,239	△546,180	32,031,189	19,169,618
純資産比率	65.2%	64.5%	△0.7%	75.2%	73.8%
負債比率	34.8%	35.5%	0.7%	24.8%	26.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、江差町は29.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
資産合計	19,714,122	19,066,966	△647,157	42,621,541	25,969,566
地方債残高	5,664,690	5,710,368	45,677	9,435,378	5,822,579
資産合計対地方債割合	28.7%	29.9%	1.2%	22.1%	22.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,371,608	8,373,290	10,111,724
業務費用	3,742,948	4,560,565	5,258,650
人件費	1,056,076	1,267,749	1,502,564
職員給与費	856,430	965,373	1,160,114
賞与等引当金繰入額	87,010	95,615	109,394
退職手当引当金繰入額	-	83,315	83,878
その他	112,635	123,447	149,178
物件費等	2,637,570	3,096,904	3,534,890
物件費	1,040,982	1,221,029	1,548,037
維持補修費	650,846	684,362	742,052
減価償却費	944,161	1,189,928	1,243,132
その他	1,581	1,585	1,668
その他の業務費用	49,303	195,912	221,196
支払利息	31,218	76,746	76,760
徴収不能引当金繰入額	65	565	587
その他	18,021	118,601	143,849
移転費用	2,628,660	3,812,725	4,853,074
補助金等	1,035,709	2,885,628	3,925,510
社会保障給付	912,849	914,089	914,089
他会計への繰出金	667,094	-	-
その他	13,008	13,008	13,474
経常収益	286,143	575,802	696,305
使用料及び手数料	41,713	290,314	402,400
その他	244,430	285,488	293,904
純経常行政コスト	6,085,466	7,797,488	9,415,419
臨時損失		6,291,278	6,293,008
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損		6,290,841	6,290,841
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	437	2,166
臨時利益	3,638	3,795	5,349
資産売却益	3,638	3,638	3,638
その他	-	157	1,711
純行政コスト	6,081,828	14,084,971	15,703,077

令和6年度の経常費用は一般会計等で約63.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.86億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.85億円、臨時損益を加えた純行政コストは約60.82億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約140.85億円となり、連結全体会計の純行政コストは約157.03億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	5,820,499	6,371,608	109.5%	7,756,958	8,373,290	107.9%	9,575,904	10,111,724	105.6%
業務費用	3,083,418	3,742,948	121.4%	3,868,617	4,560,565	117.9%	4,462,289	5,258,650	117.8%
人件費	1,023,576	1,056,076	103.2%	1,144,278	1,267,749	110.8%	1,374,274	1,502,564	109.3%
職員給与費	837,977	856,430	102.2%	941,926	965,373	102.5%	1,147,358	1,160,114	101.1%
賞与等引当金繰入額	63,654	87,010	136.7%	72,245	95,615	132.3%	88,138	109,394	124.1%
退職手当引当金繰入額	16,205	-	-	16,827	83,315	495.1%	14,748	83,878	568.7%
その他	105,740	112,635	106.5%	113,279	123,447	109.0%	124,030	149,178	120.3%
物件費等	1,997,721	2,637,570	132.0%	2,562,956	3,096,904	120.8%	2,904,134	3,534,890	121.7%
物件費	977,354	1,040,982	106.5%	1,215,570	1,221,029	100.4%	1,490,909	1,548,037	103.8%
維持補修費	88,255	650,846	737.5%	110,830	684,362	617.5%	139,929	742,052	530.3%
減価償却費	930,459	944,161	101.5%	1,234,846	1,189,928	96.4%	1,271,507	1,243,132	97.8%
その他	1,653	1,581	95.6%	1,710	1,585	92.7%	1,788	1,668	93.3%
その他の業務費用	62,120	49,303	79.4%	161,384	195,912	121.4%	183,881	221,196	120.3%
支払利息	28,773	31,218	108.5%	80,251	76,746	95.6%	80,350	76,760	95.5%
徴収不能引当金繰入額	1,021	65	6.3%	2,934	565	19.2%	2,952	587	19.9%
その他	32,327	18,021	55.7%	78,199	118,601	151.7%	100,579	143,849	143.0%
移転費用	2,737,081	2,628,660	96.0%	3,888,340	3,812,725	98.1%	5,113,616	4,853,074	94.9%
補助金等	1,059,549	1,035,709	97.8%	2,899,476	2,885,628	99.5%	4,124,070	3,925,510	95.2%
社会保障給付	966,839	912,849	94.4%	967,747	914,089	94.5%	967,747	914,089	94.5%
他会計への繰出金	689,576	667,094	96.7%	-	-	-	-	-	-
その他	21,118	13,008	61.6%	21,118	13,008	61.6%	21,799	13,474	61.8%
経常収益	117,007	286,143	244.6%	427,746	575,802	134.6%	533,972	696,305	130.4%
使用料及び手数料	71,780	41,713	58.1%	369,224	290,314	78.6%	465,923	402,400	86.4%
その他	45,227	244,430	540.5%	58,522	285,488	487.8%	68,050	293,904	431.9%
純経常行政コスト	5,703,492	6,085,466	106.7%	7,329,212	7,797,488	106.4%	9,041,932	9,415,419	104.1%
臨時損失	263	-	0.0%	290	6,291,278	2172972.9%	353	6,293,008	1780729.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	263	-	0.0%	263	6,290,841	2388612.6%	327	6,290,841	1922399.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	26	437	1670.1%	26	2,166	8282.7%
臨時利益	5,767	3,638	63.1%	7,252	3,795	52.3%	7,252	5,349	73.8%
資産売却益	5,767	3,638	63.1%	5,767	3,638	63.1%	5,767	3,638	63.1%
その他	-	-	-	1,485	157	10.6%	1,485	1,711	115.2%
純行政コスト	5,697,989	6,081,828	106.7%	7,322,250	14,084,971	192.4%	9,035,033	15,703,077	173.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.51億円（9.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.69億円（144.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.82億円（6.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.84億円（6.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約67.63億円（92.4%）増加となり、連結会計では約66.68億円（73.8%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、江差町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

江差町においては、業務費用が58.7%、移転費用が41.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.6%、物件費等に41.4%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口	町村Ⅱ-2
				5,000~1万人未満 (37団体)	(76団体)
経常費用	5,820,499	6,371,608	551,110	8,899,162	5,726,382
業務費用	3,083,418	3,742,948	659,531	5,753,054	3,532,382
人件費	1,023,576	1,056,076	32,500	1,379,622	1,063,579
物件費等	1,997,721	2,637,570	639,849	4,304,432	2,403,171
その他の業務費用	62,120	49,303	△12,818	69,000	65,632
移転費用	2,737,081	2,628,660	△108,421	3,146,108	2,194,000
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口	町村Ⅱ-2
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	53.0%	58.7%	5.8%	64.6%	61.7%
人件費	17.6%	16.6%	△1.0%	15.5%	18.6%
物件費等	34.3%	41.4%	7.1%	48.4%	42.0%
その他の業務費用	1.1%	0.8%	△0.3%	0.8%	1.1%
移転費用	47.0%	41.3%	△5.8%	35.4%	38.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は14.8%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口	町村Ⅱ-2
				5,000~1万人未満 (37団体)	(76団体)
減価償却費	930,459	944,161	13,702	1,846,486	871,737
経常費用	5,820,499	6,371,608	551,110	8,899,162	5,726,382
対経常費用 減価償却費割合	16.0%	14.8%	△1.2%	20.7%	15.2%
未償却資産合計	12,249,318	11,548,106	△701,212	90,440,622	42,939,145
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	8.2%	0.6%	2.0%	2.0%
資産合計	19,714,122	19,066,966	△647,157	42,621,541	25,969,566
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	5.0%	0.2%	4.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.3%、扶助費である社会保障給付が14.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
経常費用	5,820,499	6,371,608	551,110	8,899,162	5,726,382
移転費用	2,737,081	2,628,660	△108,421	3,146,108	2,194,000
補助金等	1,059,549	1,035,709	△23,840	2,069,351	1,285,039
社会保障給付	966,839	912,849	△53,990	594,108	455,513
他会計への繰出金	689,576	667,094	△22,482	476,135	441,803
その他	21,118	13,008	△8,110	6,514	11,645
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		前年比	北海道	類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.0%	41.3%	△5.8%	35.4%	38.3%
補助金等	18.2%	16.3%	△1.9%	23.3%	22.4%
社会保障給付	16.6%	14.3%	△2.3%	6.7%	8.0%
他会計への繰出金	11.8%	10.5%	△1.4%	5.4%	7.7%
その他	0.4%	0.2%	△0.2%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,851,419	16,722,714	17,757,458
純行政コスト(△)	△6,081,828	△14,084,971	△15,703,077
財源	5,535,653	7,338,587	8,915,624
税金等	4,314,025	4,910,210	6,353,745
国県等補助金	1,221,628	2,428,377	2,561,878
本年度差額	△546,175	△6,746,384	△6,787,454
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△5	2,583,032	2,583,032
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	304,883
その他	-	1,441,027	1,441,027
本年度純資産変動額	△546,180	△2,722,325	△2,458,512
本年度末純資産残高	12,305,239	14,000,389	15,298,946

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約123.05億円となっています。また、全体会計では約140.00億円となり、連結会計では約152.99億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	13,204,144	12,851,419	97.3%	16,918,031	16,722,714	98.8%	17,905,638	17,757,458	99.2%
純行政コスト(△)	△5,697,989	△6,081,828	106.7%	△7,322,250	△14,084,971	192.4%	△9,035,033	△15,703,077	173.8%
財源	5,345,264	5,535,653	103.6%	7,126,933	7,338,587	103.0%	8,882,148	8,915,624	100.4%
税金等	4,078,413	4,314,025	105.8%	4,805,364	4,910,210	102.2%	6,433,665	6,353,745	98.8%
国県等補助金	1,266,851	1,221,628	96.4%	2,321,569	2,428,377	104.6%	2,448,483	2,561,878	104.6%
本年度差額	△352,725	△546,175	154.8%	△195,316	△6,746,384	3454.1%	△152,885	△6,787,454	4439.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△5	-	-	2,583,032	-	-	2,583,032	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,871	304,883	6259.5%
その他	-	-	-	-	1,441,027	-	△166	1,441,027	△867007.5%
本年度純資産変動額	△352,725	△546,180	154.8%	△195,316	△2,722,325	1393.8%	△148,181	△2,458,512	1659.1%
本年度末純資産残高	12,851,419	12,305,239	95.8%	16,722,714	14,000,389	83.7%	17,757,458	15,298,946	86.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.46億円(4.2%)減少、全体会計では約27.22億円(16.3%)減少、連結会計では約24.59億円(13.8%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,316,804	6,948,885	8,616,395
業務費用支出	2,688,144	3,136,160	3,763,321
移転費用支出	2,628,660	3,812,725	4,853,074
業務収入	5,326,651	7,382,373	9,077,600
臨時支出	-	437	437
臨時収入	-	157	157
業務活動収支	9,847	433,209	460,926
【投資活動収支】			
投資活動支出	761,204	955,737	1,046,489
投資活動収入	806,074	887,416	927,271
投資活動収支	44,870	△68,321	△119,218
【財務活動収支】			
財務活動支出	502,814	923,152	924,475
財務活動収入	548,491	695,691	695,691
財務活動収支	45,677	△227,461	△228,784
本年度資金収支額	100,395	137,427	112,924
前年度末資金残高	186,925	327,692	408,250
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,847
本年度末資金残高	287,319	465,119	519,327

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億円のプラスで、資金残高は約2.87億円に増加しました。

全体会計では約1.37億円のプラスで、資金残高は約4.65億円に増加し、連結会計では約1.13億円のプラスで、資金残高は約5.19億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,858,758	5,316,804	109.4%	6,475,658	6,948,885	107.3%	8,259,924	8,616,395	104.3%
業務費用支出	2,121,676	2,688,144	126.7%	2,587,317	3,136,160	121.2%	3,146,309	3,763,321	119.6%
人件費支出	1,011,274	1,044,398	103.3%	1,132,662	1,171,419	103.4%	1,363,857	1,390,962	102.0%
物件費等支出	1,081,629	1,612,529	149.1%	1,373,327	1,872,943	136.4%	1,678,787	2,255,298	134.3%
支払利息支出	28,773	31,218	108.5%	80,251	76,746	95.6%	80,275	76,760	95.6%
その他の支出	-	-	-	1,078	15,052	1396.6%	23,390	40,300	172.3%
移転費用支出	2,737,081	2,628,660	96.0%	3,888,340	3,812,725	98.1%	5,113,616	4,853,074	94.9%
補助金等支出	1,059,549	1,035,709	97.8%	2,899,476	2,885,628	99.5%	4,124,070	3,925,510	95.2%
社会保障給付支出	966,839	912,849	94.4%	967,747	914,089	94.5%	967,747	914,089	94.5%
他会計への繰出支出	689,576	667,094	96.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,118	13,008	61.6%	21,118	13,008	61.6%	21,799	13,474	61.8%
業務収入	5,208,896	5,326,651	102.3%	7,251,343	7,382,373	101.8%	9,108,029	9,077,600	99.7%
税収等収入	4,079,660	4,260,074	104.4%	4,781,912	4,830,795	101.0%	6,409,785	6,273,724	97.9%
国県等補助金収入	988,119	940,597	95.2%	2,042,837	2,147,346	105.1%	2,169,473	2,280,622	105.1%
使用料及び手数料収入	88,553	41,318	46.7%	370,643	281,198	75.9%	467,341	393,285	84.2%
その他の収入	52,564	84,662	161.1%	55,951	123,034	219.9%	61,430	129,970	211.6%
臨時支出	-	-	-	26	437	1670.1%	26	437	1670.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	26	437	1670.1%	26	437	1670.1%
臨時収入	-	-	-	1,485	157	10.6%	1,485	157	10.6%
業務活動収支	350,138	9,847	2.8%	777,145	433,209	55.7%	849,564	460,926	54.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,393,442	761,204	54.6%	1,532,100	955,737	62.4%	1,623,913	1,046,489	64.4%
公共施設等整備費支出	907,579	244,275	26.9%	1,035,543	423,354	40.9%	1,096,480	478,142	43.6%
基金積立金支出	416,017	433,065	104.1%	420,712	442,520	105.2%	447,473	474,649	106.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	69,846	83,864	120.1%	75,846	89,864	118.5%	79,960	93,698	117.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	834,328	806,074	96.6%	865,158	887,416	102.6%	899,857	927,271	103.0%
国県等補助金収入	278,732	281,031	100.8%	278,732	293,656	105.4%	279,010	293,882	105.3%
基金取崩収入	505,200	465,803	92.2%	517,200	480,803	93.0%	540,190	508,740	94.2%
貸付金元金回収収入	43,640	55,603	127.4%	49,640	61,603	124.1%	53,649	65,724	122.5%
資産売却収入	6,756	3,638	53.8%	6,756	6,138	90.9%	6,756	6,138	90.9%
その他の収入	-	-	-	12,830	45,217	352.4%	20,252	52,788	260.7%
投資活動収支	△559,114	44,870	△8.0%	△666,943	△68,321	10.2%	△724,056	△119,218	16.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	521,629	502,814	96.4%	964,613	923,152	95.7%	965,954	924,475	95.7%
地方債等償還支出	521,629	502,814	96.4%	964,613	923,152	95.7%	965,954	924,475	95.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	675,871	548,491	81.2%	817,071	695,691	85.1%	817,071	695,691	85.1%
地方債等発行収入	675,871	548,491	81.2%	817,071	695,691	85.1%	817,071	695,691	85.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	154,242	45,677	29.6%	△147,542	△227,461	154.2%	△148,883	△228,784	153.7%
本年度資金収支額	△54,734	100,395	△183.4%	△37,340	137,427	△368.0%	△23,375	112,924	△483.1%
前年度末資金残高	241,659	186,925	77.4%	365,032	327,692	89.8%	432,580	408,250	94.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△954	△1,847	193.6%
本年度末資金残高	186,925	287,319	153.7%	327,692	465,119	141.9%	408,250	519,327	127.2%
前年度末歳計外現金残高	51,694	49,389	95.5%	51,694	49,389	95.5%	52,179	51,756	99.2%
本年度歳計外現金増減額	△2,306	1,316	△57.1%	△2,306	1,316	△57.1%	△423	1,783	△421.6%
本年度末歳計外現金残高	49,389	50,704	102.7%	49,389	50,704	102.7%	51,756	53,539	103.4%
本年度末現金預金残高	236,314	338,024	143.0%	377,081	515,823	136.8%	460,006	572,866	124.5%



3 令和 6 年度 江差町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、江差町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは江差町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、江差町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） |
|--|

(1) 純資産比率

江差町の純資産比率は、64.5%となっています。人口平均の75.2%より低い水準です。

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.2%	64.5%	△0.7%	75.2%	73.8%

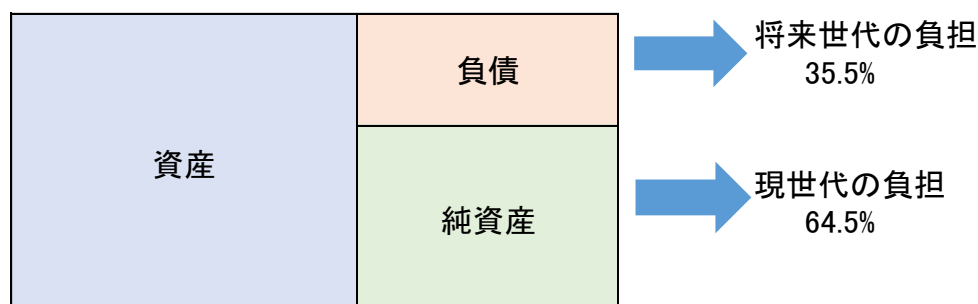
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

江差町の場合だと、自己資金が64.5万円、借金が35.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	239万円	280万円	41万円	640万円	372万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の6,820人で算出しています。

江差町の「住民一人当たりの資産額」は280万円で、人口平均の640万円よりも低い水準です。これには江差町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	83万円	99万円	16万円	156万円	98万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

江差町においては約99万円で、人口平均の156万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	69万円	89万円	20万円	125万円	76万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

江差町は89万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.0%	4.5%	2.5%	5.2%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は4.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.2%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	町村Ⅱ-2 (76団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△2億69百万円	53百万円	3億23百万円	4億20百万円	94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。江差町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約53百万円で、人口平均値より低い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄っていないことも意味します。